

施策体系	番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
基本目標Ⅰ ジェンダー平等の実現に向けた意識改革の促進							
基本的方向1 人権尊重とジェンダー平等の視点に立った意識改革							
施策の方向性① 人権尊重やジェンダー平等に関する教育・学習の推進							
		出前講座の実施	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内高等学校や大学で実施された男女共同参画に関わる講座に講師を派遣。	男女共同参画推進費
		出前講座・研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市民向けの男女共同参画啓発出前講座や研修会を実施。	男女共同参画推進費
		あさひかわ男女共同参画だよりの発行	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	発行回数	性の多様性やワークライフバランスなど、男女共同参画意識や人権尊重意識の醸成に寄与する啓発記事を掲載し、市有施設に設置・配布。	男女共同参画推進費
		教員研修の実施	学校教育部	教職員課	参加者数	小・中学校教員を対象に男女共同参画に関する研修や、性の多様性への理解を深める研修を実施。	教職員活動費（小学校）、教職員活動費（中学校）
		生涯学習情報システムによる生涯学習に関する情報の提供	社会教育部	社会教育課	アクセス件数	インターネットにより生涯学習に役立つ情報を提供。	生涯学習振興費
		公民館における女性大学・市民講座等の開催	社会教育部	公民館事業課	延参加者数	分け隔てなく参加できる講座の実施により、多様な学習機会を提供。	公民館事業活動費
		公民館における親子で参加できる講座等の開催	社会教育部	公民館事業課	延参加者数	親子のふれあいや体験講座等を通じ、家庭での教育を考える学習機会を提供。	公民館事業活動費
		公民館における百寿大学、シニア大学の開催	社会教育部	公民館事業課	延参加者数	百寿大学及びシニア大学の開設により、高齢期における男女の生きがいや仲間づくりを促進。	地域を支えるシニア世代人材育成費
施策の方向性② ジェンダー平等の視点に立った活動への支援							
		男女共同参画団体の活動支援	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	利用団体数 利用件数	男女共同参画団体に会議室(こども・女性・若者未来部女性・若者応援課分室ハーモニー)と印刷機を無料で解放。	男女共同参画推進費
		男女共同参画団体情報交換会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加団体数 参加者数	情報交換会を実施。	男女共同参画推進費
		ときわ市民ホールの女性利用支援	市民生活部	まちづくり協働課	年間利用者数	ときわ市民ホールは、女性、勤労青少年、高齢者、障害者、ボランティアなど、多くの市民が交流を深めながら活動する施設であり、男女共同参画推進団体が交流を深めながら活動できるよう利用を支援。	ときわ市民ホール等管理費
		ときわ市民ホールの女性利用支援	市民生活部	まちづくり協働課	年間利用件数	ときわ市民ホールは、女性、勤労青少年、高齢者、障害者、ボランティアなど、多くの市民が交流を深めながら活動する施設であり、男女共同参画推進団体が交流を深めながら活動できるよう利用を支援。	ときわ市民ホール等管理費
施策の方向性③ 人権尊重やジェンダー平等に関する相談の充実							
		女性相談	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	家族関係や夫婦問題等、女性が抱える様々な問題に係る相談を受付。	女性相談事業費
		女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	R6年度からつながりサポート事業等を通じて相談窓口周知を実施	女性相談事業費
		LGBTQ LINE相談窓口の開設	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	LGBTQ等の当事者や、家族・友人などその周囲の方々が抱える悩みや生きづらさなどに対する支援のため、LGBTQLINE相談窓口を設置。	男女共同参画推進費
		みんなのキャリアの保健室	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	就労者や就労希望者を対象とした中小企業診断士等の専門家による相談支援を行うとともに、地域企業を対象とした人材育成・人材確保に向けた、企業相談・セミナー開催・情報提供などの支援を実施。	キャリアの保健室事業費
		妊婦のための支援給付	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	1回目 支給者数・支給額	妊娠に係る経済的負担軽減のために給付金の支給と伴走型の相談支援を一体として実施。	妊婦等相談支援給付事業費
		妊婦のための支援給付	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	2回目 支給者数・支給額	出産に係る経済的負担軽減のため給付金の支給と伴走型の相談支援を実施。	妊婦等相談支援給付事業費
		乳幼児・幼児に関する健康相談の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談延人数	育児支援のニーズが増加傾向にあり、健康及び育児支援を要する市民に対し、保健指導、情報提供を実施。	母子保健推進費
		不妊相談の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談件数 (男女別)	不妊等及び不妊・不育症治療に係る情報提供及び相談支援を実施。	不妊対策推進費
		一般市民相談及び無料法律相談(市民相談センター)	市民生活部	市民生活課	家庭問題・離婚・人権・雇用に関する相談件数合計	市民の日常生活に生じる悩みに関する相談受付を実施し、弁護士による無料法律相談を開催。	相談活動費
		認知症高齢者見守り事業	福祉安心部	長寿社会課	活動件数	認知症に関する知識を備えた会員が、認知症高齢者の見守りや話し相手を実施。	家族介護支援事業費(特別会計)
		地域包括支援センターの運営	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市内に11か所の地域包括支援センターを委託により運営。	地域包括支援センター運営費
		介護119番(高齢者虐待や孤立死のおそれがある世帯の通報・相談窓口)	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	以下の場合の通報・相談を受け付けている。 ・高齢者が虐待されているかもしれない場合や高齢者に対する明らかに虐待行為を発見した場合 ・地域で生活している高齢者について、孤立死している恐れがあると思われる場合	ゼロ予算

施策体系		番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
		施策の方向性④ 広報・啓発活動の充実と積極的な情報の発信						
			中学3年生女子への女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	義務教育を終了することで公的支援に繋がりにくくなることが想定される中学3年生の女子生徒を対象に、相談窓口周知カードを同封した生理用品を配付。	女性相談事業費
			あさひかわ男女共同参画だよりの発行	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	発行回数	性の多様性やワークライフバランスなど、男女共同参画意識や人権尊重意識の醸成に寄与する啓発記事を掲載し、市有施設に設置・配布。	男女共同参画推進費
			出前講座・研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市民向けの男女共同参画啓発出前講座や研修会を実施。	男女共同参画推進費
			出前講座、研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内小中学校や養護教諭、市民や学生に向けて、性の多様性に関する研修会を実施。	男女共同参画推進費
			D Vに関する出前講座、研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内高等学校や専門学校に女性支援団体を講師として派遣し、デートD Vに関わる講座を実施。	男女共同参画推進費
			相談員スキルアップ研修の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	DVをはじめとする多様で複雑な問題を抱える相談者への対応を強化し、相談者へのより適切な対応や支援に関する研修を開催。	女性相談事業費
			つながりサポート事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談者実数	困難を抱える市民に対し適切な支援を行うため、民間団体の持つ知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援と、生理用品の配布を組み合わせた相談窓口の周知を行うことにより、適切な支援へのつながりや早期解決を図る。	つながりサポート事業費
			企業における職場環境づくり	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	企業に勤める男性の育児休業取得率	多様な働き方や女性活躍に関する各種研修、誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む事業者の認定、表彰を実施。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
			男女共同参画啓発講座（多様な働き方）	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	女性の働き方の多様性を促進し、社会参画を後押しするため、介護の負担が夫婦の一方へ偏らないよう配慮した連続講座を実施。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
			多様な働き方セミナー	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりを促進するため、市内事業者を対象に、職場環境づくりセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
			女性活躍・ワークライフバランス研修会の実施	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	企業で働く女性を対象とした、キャリア形成へつながる意識醸成や企業の枠を超えたネットワークづくりを支援するセミナーを開催するとともに、女性の就労や就労継続を支援するため、収入獲得に向けたスキル習得と健康維持・増進に資するセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
			多様な働き方推進事業者認定・表彰	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	認定企業数 表彰企業数	多様な働き方に積極的に取り組んでいる事業者の認定・表彰を実施。（※令和4年度までは表彰制度。令和5年度から認定・表彰制度に拡充）	女性活躍・ワークライフバランス推進費
			男女共同参画啓発講座（性の多様性）	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	多様性の受容とエンパワメントする手法を提供することを目的とした連続講座を開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
			女性起業家育成事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	法人化及び法人起業に関する実務的な知識を習得するとともに、実践的な知識や人脈の獲得を目指す連続セミナーを開催。	女性デジタル人材・起業家育成事業費
			乳幼児・幼児に関する健康相談の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談延人数	育児支援のニーズが増加傾向にあり、健康及び育児支援を要する市民に対し、保健指導、情報提供を実施。	母子保健推進費
			不妊相談の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談件数 (男女別)	不妊等及び不妊・不育症治療に係る情報提供及び相談支援を実施。	不妊対策推進費
			赤ちゃん訪問の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	訪問面接件数 (実/延)	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児等に関する不安や悩みを聞き相談に応じるなど支援を実施。	赤ちゃん訪問事業費
			妊婦健康診査に係る費用の助成	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	妊婦健康診査 受診件数 (実/延)	安全な妊娠・出産のため、健康診査の費用助成を実施。	出産支援推進費
			産婦健康診査に係る費用の助成	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	産婦健康診査 受診件数 (実/延)	産後鬱予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の母胎回復や授乳状況、産婦の精神状況等の把握等をする産婦検診の費用助成を実施。	出産支援推進費
			不妊相談の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談件数 (男女別)	不妊等及び不妊・不育症治療に係る情報提供及び相談支援を実施。	不妊対策推進費
			不妊治療に要する医療費の一部助成	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	助成件数 (実/延)	先進不妊治療及び不育症に要する治療費の一部を助成。	不妊対策推進費
			職場環境づくり	総務部	人事課	取得日数	有休取得率の調査を実施し、市HPで公表。 ※市職員の年間の年次有給休暇取得日数。	ゼロ予算
			職場環境づくり	総務部	人事課	職員割合	各課より上限を超える時間外勤務命令に係る報告をしてもらい状況を確認。 ※時間外勤務が1月30時間を超える市職員の割合。	職員活性化推進費
			職員研修の実施	総務部	人事課	研修参加者数	DXによる時間外削減等、様々な視点からワークライフバランスの重要性について講義を実施。	職員研修費 職員活性化推進費
			防災講習会の開催	防災安全部	防災課	開催回数 受講者数	常時における自主防災組織への女性参画や災害時の意思決定における女性参画の重要性を説明。冬季防災訓練においては女性の視点を取り入れた防災対策の啓発を実施。 ※旭川市防災講習会（全市民対象に受講者を募集）及び各地域で開催される防災講習会の延べ受講者数と開催回数	コミュニティ防災資機材等整備費
			旭川人権擁護委員協議会の支援	福祉安心部	福祉総務課	協議会 開催講座 の参加者数	旭川人権擁護委員協議会が実施する人権啓発活動に対し支援。	社会福祉行政費

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	地域介護予防運動教室事業	令和6年度より地域介護予防運動教室事業（運動器機能向上プログラム：愛称 筋肉ちょきんクラブ及び自主化支援強化プログラム：愛称 筋肉らくらくアップクラブ）及び介護予防運動教室事業（愛称 いきいき運動教室）の教室内容への見直しを行い、2事業を統合し新たな地域介護予防運動教室事業（自主化支援強化プログラム：愛称 あさひかわ健幸運動教室）としてリニューアルを図り本事業を実施。 65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
				介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	介護予防相談 介護予防 出前講座	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
				介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	認知症 予防教室	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
				介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	地域リハビリ テーション活 動支援事業	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
				食生活改善地区組織活動の実施	健幸保健部	健康推進課	講座 参加者数	旭川食生活改善地域講習会 フレイル予防を目的とした講習及び地域の保育園等に通う未就学児を対象とした食育遊び	栄養改善推進費
				食育推進事業の実施	健幸保健部	健康推進課	事業 参加者数	・食を育む料理教室 (1) チャレンジクッキング 対象：小学校4～6年生の旭川市民 (2) 野菜が主役の料理教室 対象：旭川市民	栄養改善推進費
				エイズ感染症出前講座	健幸保健部	保健所保健予防課	講座実施校数	市内の中学校、高等学校、大学・各種専門学校に周知し、依頼のあった学校に対し講師（保健所保健師等）を派遣し、エイズ、感染症に関する健康講座を実施。	感染症予防対策費
				就業相談の実施	経済部	経済総務課	相談件数 紹介件数 就職件数	国などの関係機関と一体的に実施する旭川まちなかしごとプラザにおいて、求職者に対して、情報提供及び就職相談を実施。	旭川まちなかしごとプラザ事業費
				道北ビジネスプランコンテストの開催	経済部	産業振興課	応募件数	創業や新分野進出等の機運を高めるため、道北の6市3町（旭川市、留萌市、稚内市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、東川町）と連携し、創業や新産業の創出、企業の新分野進出等のビジネスプランを募集しコンテストを開催するとともに、プランのブラッシュアップ等の支援も実施。	スタートアップ伴走支援費
				人権教育プログラム事業	学校教育部	主幹付（いじめ対策担当）	実施範囲	小学校における人権教育に係る学習の充実を図り、児童、保護者及び教職員の人権に関する知識や理解を深め、地域全体で子どもの安心・安全を守る社会の実現に資するため、教職員、保護者、小学校第3学年児童を対象としたワークショップを実施。	いじめ防止対策推進費
				人権教育に係る学習	学校教育部	主幹付（いじめ対策担当）	実施範囲	生命（いのち）の安全教育、人権教育に係る教材を活用した学習等を通して、児童生徒の生命に対する考え方や、互いの人格や人権を尊重する態度を育む教育の推進。	ゼロ予算
				人権教室	学校教育部	主幹付（いじめ対策担当）	実施範囲	中学校段階における人権教育に係る学習の充実を図り、生徒の人権に関する知識や理解を深め、いじめの未然防止に資するため、中学校第1学年生徒を対象とした人権教室の実施。	ゼロ予算
				生涯学習情報システムによる生涯学習に関する情報の提供	社会教育部	社会教育課	アクセス件数	インターネットにより生涯学習に役立つ情報を提供。	生涯学習振興費
				公民館における女性大学・市民講座等の開催	社会教育部	公民館事業課	延参加者数	分け隔てなく参加できる講座の実施により、多様な学習機会を提供。	公民館事業活動費
				公民館における親子で参加できる講座等の開催	社会教育部	公民館事業課	延参加者数	親子のふれあいや体験講座等を通じ、家庭での教育を考える学習機会を提供。	公民館事業活動費
				公民館における百寿大学、シニア大学の開催	社会教育部	公民館事業課	延参加者数	百寿大学及びシニア大学の開設により、高齢期における男女の生きがいや仲間づくりを促進。	地域を支えるシニア世代人材育成費

基本目標Ⅱ あらゆる分野でのジェンダー平等の推進

基本的方向1 働く場におけるジェンダー平等の推進 【女性活躍推進計画】

施策の方向性① 政策・方針決定への女性の参画の拡大 【女性活躍推進計画】

	企業における職場環境づくり	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	企業に勤める男性の育児休業取得率	多様な働き方や女性活躍に関する各種研修、誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む事業者の認定、表彰を実施。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
	赤ちゃん訪問の実施	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	訪問面接件数（実/延）	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児等に関する不安や悩みを聞き相談に応じるなど支援を実施。	赤ちゃん訪問事業費
	妊婦健康診査に係る費用の助成	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	妊婦健康診査受診件数（実/延）	安全な妊娠・出産のため、健康診査の費用助成を実施。	出産支援推進費
	産婦健康診査に係る費用の助成	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	産婦健康診査受診件数（実/延）	産後鬱予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の母胎回復や授乳状況、産婦の精神状況等の把握等をする産婦検診の費用助成を実施。	出産支援推進費
	旭川市役所における女性の登用	総務部	人事課	補職者の女性割合	定期人事異動に合わせて女性職員を新たに補職者に登用。 ※市職員の補職者（係長職以上）における女性の割合（保育士・消防職・医療技術関係職を除いた行政職全体の割合）	ゼロ予算

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				市の附属機関委員の 選任基準の運用管理	市民生活部	まちづくり協働課	委員等の 女性割合	各附属機関等における委員の就任状況等調査を実施するとともに、委員選任マニュアルの適正な運用について、庁内への啓発を実施。	市民参加推進費
				就業相談の実施	経済部	経済総務課	相談件数 紹介件数 就職件数	国などの関係機関と一体的に実施する旭川まちなかしごとプラザにおいて、求職者に対して、情報提供及び就職相談を実施。	旭川まちなかしごとプラザ事業費
				新規創業支援	経済部	経済総務課	貸付件数 貸付額	市内での新規創業の促進や中小企業者等における資金調達の円滑化を図るため、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を実施。	中小企業振興資金融資事業費
				経営革新・販路拡大等支援	経済部	経済総務課	貸付件数 貸付額	雇用の維持・拡大を図るための経営の革新、新分野進出、働き方改革などに取り組む市内中小企業者等に対し、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を実施。	中小企業振興資金融資事業費
				旭川市農業者団体等研修 支援補助金	農政部	農政課	研修会 参加者数	農業青年団体または農村女性団体が実施する、農業経営の改善及び農村生活の発展を目的とした研修等の実施に係る経費について補助を実施。	担い手確保・育成バックアップ対策費
				市立病院における 女性の医師の採用	市立旭川病院	総務管理課	採用者の 女性割合	女性採用者を確保することにより、受診患者へ配慮した医療を提供。	ゼロ予算
				市立病院における 女性の医療技術員の採用	市立旭川病院	総務管理課	採用者の 女性割合	女性採用者を確保することにより、受診患者へ配慮した医療を提供。	ゼロ予算
			施策の方向性② 活躍のさらなる推進のための意識改革						【女性活躍推進計画】
				つながりサポート事業	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	相談者実数	困難を抱える市民に対し適切な支援を行うため、民間団体の持つ知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援と、生理用品の配布を組み合わせた相談窓口の周知を行うことにより、適切な支援へのつなぎや早期解決を図る。	つながりサポート事業費
				女性活躍・ワークライフバランス 研修会の実施	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	企業で働く女性を対象とした、キャリア形成へつながる意識醸成や企業の枠を超えたネットワークづくりを支援するセミナーを開催するとともに、女性の就労や就労継続を支援するため、収入獲得に向けたスキル習得と健康維持・増進に資するセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				男女共同参画啓発講座（多様な働き方）	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	女性の働き方の多様性を促進し、社会参画を後押しするため、介護の負担が夫婦の一方へ偏らないよう配慮した連続講座を実施。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				男女共同参画啓発講座（性の多様性）	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	多様性の受容とエンパワメントする手法を提供することを目的とした連続講座を開催。（令和6年度の連続講座は別テーマで実施）	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				女性起業家育成事業	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	法人化及び法人起業に関する実務的な知識を習得するとともに、実践的な知識や人脈の獲得を目指す連続セミナーを開催。	女性デジタル人材・起業家育成事業費
				女性デジタルクリエイティブ人材育成事業	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	事業成果	テレワークなどの柔軟な働き方が実現しやすく、社会的ニーズも高まっているデジタル分野への女性の参画を支援するため、収入獲得に要するデジタルスキル習得の経済的支援と、継続性のあるネットワーク形成による孤独・孤立を解消する精神的支援を実施。	女性デジタル人材・起業家育成事業費
				みんなのキャリアの保健室	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	就労者や就労希望者を対象とした中小企業診断士等の専門家による相談支援を行うとともに、地域企業を対象とした人材育成・人材確保に向けた、企業相談・セミナー開催・情報提供などの支援を実施。	キャリアの保健室事業費
			施策の方向性③ 誰もが働きやすい就業環境の整備						【女性活躍推進計画】
				出前講座の実施	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内高等学校や大学で実施された男女共同参画に関わる講座に講師を派遣。	男女共同参画推進費
				あさひかわ 男女共同参画だよりの発行	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	発行回数	性の多様性やワークライフバランスなど、男女共同参画意識や人権尊重意識の醸成に寄与する啓発記事を掲載し、市有施設に設置・配布。	男女共同参画推進費
				企業における 職場環境づくり	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	企業に勤める 男性の育児 休業取得率	多様な働き方や女性活躍に関する各種研修、誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む事業者の認定、表彰を実施。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				男女共同参画啓発講座（多様な働き方）	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	女性の働き方の多様性を促進し、社会参画を後押しするため、介護の負担が夫婦の一方へ偏らないよう配慮した連続講座を実施。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				多様な働き方セミナー	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりを促進するため、市内事業者を対象に、職場環境づくりセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				女性活躍・ワークライフバランス 研修会の実施	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	企業で働く女性を対象とした、キャリア形成へつながる意識醸成や企業の枠を超えたネットワークづくりを支援するセミナーを開催するとともに、女性の就労や就労継続を支援するため、収入獲得に向けたスキル習得と健康維持・増進に資するセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				多様な働き方 推進事業者認定・表彰	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	認定企業数 表彰企業数	多様な働き方に積極的に取り組んでいる事業者の認定・表彰を実施。（※令和4年度までは表彰制度。令和5年度から認定・表彰制度に拡充）	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				みんなのキャリアの保健室	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	就労者や就労希望者を対象とした中小企業診断士等の専門家による相談支援を行うとともに、地域企業を対象とした人材育成・人材確保に向けた、企業相談・セミナー開催・情報提供などの支援を実施。	キャリアの保健室事業費

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名	
				職場環境づくり	総務部	人事課	男性職員の 育児休業 取得率	休暇等制度の一覧や育休取得者の経験談などをInweb及び掲示板で周知。 ※育児休業の対象となった旭川市男性職員のうち、実際に育児休業を取得した者の割合。	ゼロ予算	
				職場環境づくり	総務部	人事課	取得日数	有休取得率の調査を実施し、市HPで公表。 ※市職員の年間の年次有給休暇取得日数。	ゼロ予算	
				職場環境づくり	総務部	人事課	職員割合	各課より上限を超える時間外勤務命令に係る報告をしてもらい状況を確認。 ※時間外勤務が1月30時間を超える市職員の割合。	職員活性化推進費	
				職員研修の実施	総務部	人事課	研修参加者数	市職員を対象に、DXによる時間外削減等、様々な視点からワークライフバランスの重要性について講義を実施。	職員研修費 職員活性化推進費	
				就業相談の実施	経済部	経済総務課	相談件数 紹介件数 就職件数	国などの関係機関と一体的に実施する旭川まちなかしごとプラザにおいて、求職者に対して、情報提供及び就職相談を実施。	旭川まちなかしごとプラザ事業費	
				新規創業支援	経済部	経済総務課	貸付件数 貸付額	市内での新規創業の促進や中小企業者等における資金調達の円滑化を図るため、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を実施。	中小企業振興資金融資事業費	
				経営革新・販路拡大等支援	経済部	経済総務課	貸付件数 貸付額	雇用の維持・拡大を図るための経営の革新、新分野進出、働き方改革などに取り組む市内中小企業者等に対し、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を実施。	中小企業振興資金融資事業費	
				旭川市農業者団体等研修支援補助金	農政部	農政課	研修会 参加者数	農業青年団体または農村女性団体が実施する、農業経営の改善及び農村生活の発展を目的とした研修等の実施に係る経費について補助を実施。	担い手確保・育成バックアップ対策費	
	基本的方向2 家庭生活におけるジェンダー平等の促進 【女性活躍推進計画】									
	施策の方向性① 男性の家庭生活への参画の促進 【女性活躍推進計画】									
				女性活躍・ワークライフバランス研修会の実施	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	企業で働く女性を対象とした、キャリア形成へつながる意識醸成や企業の枠を超えたネットワークづくりを支援するセミナーを開催するとともに、女性の就労や就労継続を支援するため、収入獲得に向けたスキル習得と健康維持・増進に資するセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費	
				多様な働き方推進事業者認定・表彰	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	認定企業数 表彰企業数	多様な働き方に積極的に取り組んでいる事業者の認定・表彰を実施。（※令和4年度までは表彰制度。令和5年度から認定・表彰制度に拡充）	女性活躍・ワークライフバランス推進費	
				みんなのキャリアの保健室	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	就労者や就労希望者を対象とした中小企業診断士等の専門家による相談支援を行うとともに、地域企業を対象とした人材育成・人材確保に向けた、企業相談・セミナー開催・情報提供などの支援を実施。	キャリアの保健室事業費	
				職場環境づくり	総務部	人事課	男性職員の 育児休業 取得率	休暇等制度の一覧や育休取得者の経験談などをInweb及び掲示板で周知。 ※育児休業の対象となった旭川市男性職員のうち、実際に育児休業を取得した者の割合。	ゼロ予算	
				職場環境づくり	総務部	人事課	取得日数	有休取得率の調査を実施し、市HPで公表。 ※市職員の年間の年次有給休暇取得日数。	ゼロ予算	
			職場環境づくり	総務部	人事課	職員割合	各課より上限を超える時間外勤務命令に係る報告をしてもらい状況を確認。 ※時間外勤務が1月30時間を超える市職員の割合。	職員活性化推進費		
			職員研修の実施	総務部	人事課	研修参加者数	DXによる時間外削減等、様々な視点からワークライフバランスの重要性について講義を実施し、職員意識の向上を図った。	職員研修費 職員活性化推進費		
			経営革新・販路拡大等支援	経済部	経済総務課	貸付件数 貸付額	雇用の維持・拡大を図るための経営の革新、新分野進出、働き方改革などに取り組む市内中小企業者等に対し、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を実施。	中小企業振興資金融資事業費		
施策の方向性② 仕事と子育て・介護を両立できる支援の充実 【女性活躍推進計画】										
			あさひかわ男女共同参画だよりの発行	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	発行回数	性の多様性やワークライフバランスなど、男女共同参画意識や人権尊重意識の醸成に寄与する啓発記事を掲載し、市有施設に設置・配布。	男女共同参画推進費		
			放課後児童クラブ	こども・女性・ 若者未来部	こども総務課	定員数	放課後に保護者が就労等で家庭にいない小学校に就学している児童を対象として、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	放課後児童クラブ開設費		
			ひとり親家庭相談	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	相談件数	ひとり親家庭が抱える経済的な悩みや、就労などの自立支援に関すること、母子福祉資金等貸付金に関する相談を受付。	ひとり親家庭等自立支援費		
			母子福祉資金等貸付事業	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	資金貸付件数 及び金額	ひとり親家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等を貸付。	母子福祉資金等貸付事業費		
			ひとり親家庭自立支援給付金事業 (教育訓練給付金の支給)	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	件数 及び金額	ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関に通学あるいは講座を受講する場合に給付金を支給。	ひとり親家庭等自立支援費		
			ひとり親家庭自立支援給付金事業 (高等職業給付金の支給)	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	件数 及び金額	ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関に通学あるいは講座を受講する際の生活費を支援するために給付金を支給。	ひとり親家庭等自立支援費		
			ひとり親家庭学び直し支援事業	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	件数 及び金額	ひとり親家庭の親又は子を対象とし、高卒認定試験合格のための講座を受講した場合、受講費用の一部を支給。また、ひとり親家庭の親を対象として学士号等を取得する場合に大学授業料等の一部を助成。	ひとり親家庭等自立支援費		
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	登録件数 利用件数	様々な事由により日常生活に支障が生じているひとり親家庭に対し、生活を支援し、安定を図るために家庭生活支援員を派遣する。	ひとり親家庭等自立支援費				

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				ひとり親 家庭等就業・自立 支援センター事業	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	相談延べ人数	ひとり親家庭の親の自立支援として、就業支援事業等を実施。	ひとり親家庭等自立支 援費
				学習支援ボランティア事業 （土曜スクールみのり）	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	延べ人数	ひとり親家庭の小・中学生を対象にした学習支援教室（個別指導塾）で、大学生ボランティアが子のペースに合わせて指導を行う。 年24回実施。	ひとり親家庭等自立支 援費
				ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	登録件数 利用件数	様々な事由により日常生活に支障が生じているひとり親家庭に対し、生活を支援し、安定を図るために家庭生活支援員を派遣する。	ひとり親家庭等自立支 援費
				ひとり親家庭等就業・自立支援セン ター事業	こども・女性・ 若者未来部	子育て助成課	相談延べ人数	ひとり親家庭の親の自立支援として、就業支援事業等を実施。	ひとり親家庭等自立支 援費
				不妊相談の実施	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	相談件数 (男女別)	不妊等及び不妊・不育症治療に係る情報提供及び相談支援を実施。	不妊対策推進費
				不妊治療に要する 医療費の一部助成	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	助成件数 (実/延)	先進不妊治療及び不育症に要する治療費の一部を助成。	不妊対策推進費
				子育て短期支援事業	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	ショートステイ 事業利用 延人数	保護者の疾病、育児疲れその他様々な事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設等において、一定期間子どもの預かり支援を実施。	子育て短期支援費
				子育て短期支援事業	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	トワイライト ステイ事業 利用延人数	平日の夜間や休日に保護者が急な仕事等により不在となり、子どもの養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設等において子どもの預かり支援を実施。	子育て短期支援費
				上川中部ファミリーサポート センター事業	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	援助活動 実績数	子育て中の保護者を支援するために、育児の援助を受けたい「利用会員」と援助を行いたい「スタッフ会員」を組織し、0歳から小学6年生までのこどもの保育所・小学校等への送迎や預かり（病児・病後児を含む。）等の育児の援助活動を実施。	ファミリーサポートセ ンター運営費
				子ども・女性支援 ネットワーク	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	代表者会議等 回数	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦並びに配偶者等からの暴力被害者に関する情報その他要保護児童等の適切な保護又は支援を図るために必要な情報の交換、及び支援内容に関する協議をするため、関係機関や団体と連携を図りながら、会議等を実施。	こども家庭相談事業費
				子ども・女性支援 ネットワーク	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	相談件数 (延べ)	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦並びに配偶者等からの暴力被害者に関する情報その他要保護児童等の適切な保護又は支援を図るために必要な情報の交換、及び支援内容に関する協議をするため、関係機関や団体と連携を図りながら、会議等を実施。	こども家庭相談事業費
				家庭児童相談の実施	こども・女性・ 若者未来部	こども家庭センター	家庭児童相談 件数	関係機関と連携し、被害者に子こどもがいる場合、家庭児童相談の実施。	こども家庭相談事業費
				認知症高齢者見守り事業	福祉安心部	長寿社会課	活動件数	認知症に関する知識を備えた会員が、認知症高齢者の見守りや話し相手を実施。	家族介護支援事業費 （特別会計）
				地域包括支援センターの運営	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市内に11か所の地域包括支援センターを委託により運営。	地域包括支援センター 運営費
				介護１１９番 (高齢者虐待や孤立死のおそれがある世帯の通報・相談窓口)	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	以下の場合の通報・相談を受け付けている。 ・高齢者が虐待されているかもしれない場合や高齢者に対する明らかな虐待行為を発見した場合 ・地域で生活している高齢者について、孤立死している恐れがあると思われる場合	ゼロ予算
基本的方向3 多様な働き方への支援 【女性活躍推進計画】									
施策の方向性① 就業ニーズに応じた支援 【女性活躍推進計画】									
				男女共同参画啓発講座（多様な働き方）	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	女性の働き方の多様性を促進し、社会参画を後押しするため、介護の負担が夫婦の一方へ偏らないよう配慮した連続講座を実施。	女性活躍・ワークライ フバランス推進費
				女性起業家育成事業	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	法人化及び法人起業に関する実務的な知識を習得するとともに、実践的な知識や人脈の獲得を目指す連続セミナーを開催。	女性デジタル人材・起 業家育成事業費
				女性デジタルクリエイティブ人材育成事業	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	事業成果	テレワークなどの柔軟な働き方が実現しやすく、社会的ニーズも高まっているデジタル分野への女性の参画を支援するため、収入獲得に要するデジタルスキル習得の経済的支援と、継続性のあるネットワーク形成による孤独・孤立を解消する精神的支援を	女性デジタル人材・起 業家育成事業費
				新規創業支援	経済部	経済総務課	貸付件数 貸付額	市内での新規創業の促進や中小企業者等における資金調達の円滑化を図るため、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を実施。	中小企業振興資金融資 事業費
				地域企業経営者等 育成補助金	経済部	経済総務課	受講者数	旭川市内の中小企業の経営者・従業員などが中小企業大学校旭川校など独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受講する場合に受講料の一部を助成。	地域企業経営者等育成 補助金
				道北ビジネスプラン コンテストの開催	経済部	産業振興課	応募件数	創業や新分野進出等の機運を高めるため、道北の6市3町（旭川市、留萌市、稚内市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、東川町）と連携し、創業や新産業の創出、企業の新分野進出等のビジネスプランを募集しコンテストを開催するとともに、プランのブラッシュアップ等の支援も実施。	スタートアップ伴走支 援費
施策の方向性② 起業支援の充実 【女性活躍推進計画】									
				男女共同参画啓発講座（多様な働き方）	こども・女性・ 若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	女性の働き方の多様性を促進し、社会参画を後押しするため、介護の負担が夫婦の一方へ偏らないよう配慮した連続講座を実施。	女性活躍・ワークライ フバランス推進費

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				多様な働き方セミナー	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりを促進するため、市内事業者を対象に、職場環境づくりセミナーを開催。	女性活躍・ワークライフバランス推進費
				女性デジタルクリエイティブ人材育成事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	事業成果	テレワークなどの柔軟な働き方が実現しやすく、社会的ニーズも高まっているデジタル分野への女性の参画を支援するため、収入獲得に要するデジタルスキル習得の経済的支援と、継続性のあるネットワーク形成による孤独・孤立を解消する精神的支援を実施。	女性デジタル人材・起業家育成事業費
				地域企業経営者等育成補助金	経済部	経済総務課	受講者数	旭川市内の中小企業の経営者・従業員などが中小企業大学校旭川校など独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受講する場合に受講料の一部を助成。	地域企業経営者等育成補助金
				道北ビジネスプランコンテストの開催	経済部	産業振興課	応募件数	創業や新分野進出等の機運を高めるため、道北の6市3町（旭川市、留萌市、稚内市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、東川町）と連携し、創業や新産業の創出、企業の新分野進出等のビジネスプランを募集しコンテストを開催するとともに、プランのブラッシュアップ等の支援も実施。	スタートアップ伴走支援費
基本的方向4 地域におけるジェンダー平等の推進									
施策の方向性① 地域活動におけるジェンダー平等意識の醸成									
			地域まちづくり推進協議会委員への女性の登用促進	市民生活部	まちづくり協働課	女性委員割合	市内に設置している15のまちづくり推進協議会委員のうち、女性委員の割合。 R6：70人/（全体）242人 R7：67人/（全体）236人	地域まちづくり推進費	
			消防団への女性の登用促進	消防本部	総務課	女性団員割合	消防団への女性の登用（入団）を促進。	ゼロ予算	
施策の方向性② ジェンダー平等の視点に立った防災体制づくり									
			防災講習会の開催	防災安全部	防災課	開催回数 受講者数	常時における自主防災組織への女性参画や災害時の意思決定における女性参画の重要性を説明。冬季防災訓練においては女性の視点を取り入れた防災対策の啓発を実施。 ※旭川市防災講習会（全市民対象に受講者を募集）及び各地域で開催される防災講習会の延べ受講者数と開催回数	コミュニティ防災資機材等整備費	
			旭川市防災会議への女性の登用促進	防災安全部	防災課	女性委員割合	旭川市防災会議における女性委員の就任により、男女共同参画の視点を取り入れた防災対策を実施するとともに、女性委員推薦の働きかけを実施。	防災対策費	
基本目標Ⅲ 誰もが安心して暮らせる社会の実現									
基本的方向1 ジェンダー平等を阻害するあらゆる暴力の根絶 【DV防止基本計画】									
施策の方向性① あらゆる暴力の根絶のための基盤づくり 【DV防止基本計画】									
			配偶者暴力相談支援センターの運営	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	DV相談件数	DV被害に関する相談を受け付け、必要な手続きや同行支援、関係機関への引継ぎを実施。	女性相談事業費	
			民間シェルターの施設確保に要する費用の一部補助	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	交付金額	DV被害を受けている女性及びその子どもの保護や生活の自立に向けた支援を実施するため、緊急一時保護及び相談支援を実施する民間シェルターに対し費用の一部を補助。	女性相談事業費	
			母子生活支援施設	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	年間延べ利用者数	児童虐待、DV、経済的理由等で特に生活支援を必要とする母子を保護し、自立促進のための支援を実施。	母子生活支援施設等運営費	
			危険が急迫しているときの迅速な一時保護の実施	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	一時保護の人数	必要に応じて、関係機関と連携し、被害者の一時保護を実施。	ゼロ予算	
			DVに関する出前講座、研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内高等学校や専門学校に女性支援団体を講師として派遣し、デートDVに関わる講座を実施。	男女共同参画推進費	
			相談員スキルアップ研修の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	DVをはじめとする多様で複雑な問題を抱える相談者への対応を強化し、相談者へのより適切な対応や支援に関する研修を開催。	女性相談事業費	
			小中学校の教員を対象とした出前講座や研修会等の開催による人権尊重や男女共同参画に関する理解促進	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	小中学校職員研修の実施	ゼロ予算	
			子ども・女性支援ネットワーク	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談件数（延べ）	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦並びに配偶者等からの暴力被害者に関する情報その他要保護児童等の適切な保護又は支援を図るために必要な情報の交換、及び支援内容に関する協議をするため、関係機関や団体と連携を図りながら、会議等を実施。	こども家庭相談事業費	
			旭川人権擁護委員協議会の支援	福祉安心部	福祉総務課	協議会開催講座の参加者数	旭川人権擁護委員協議会が実施する人権啓発活動に対し支援。	社会福祉行政費	
			セーフティネット住宅の公表	建築部	住宅課	-	セーフティネット住宅情報提供システム（webサイト）の閲覧により最新の登録情報を随時確認可能	ゼロ予算	
施策の方向性② DV被害者への支援体制の充実 【DV防止基本計画】									
			女性相談	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	家族関係や夫婦問題等、女性が抱える様々な問題に係る相談を受付。	女性相談事業費	
			女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	R6年度からつながりサポート事業等を通じて相談窓口周知を実施	女性相談事業費	
			中学3年生女子への女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	義務教育を終了することで公的支援に繋がりにくくなることが想定される中学3年生の女子生徒を対象に、相談窓口周知カードを同封した生理用品を配付。	女性相談事業費	
			予防啓発	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付数	デートDVパンフレットの配布（市内の中学3年生） 生理用品の配布と相談窓口周知（市内の中学3年生女子生徒） 市内の商業施設等（旭川駅・イオンモール旭川駅横）で生理用品を同封した相談窓口周知資材の配布	女性相談事業費 つながりサポート事業費	

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				庁内窓口相談業務連携会議、相談員スキルアップ研修	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	多様で複雑な問題を抱える相談者を支援するため、各窓口の情報交換を行い、窓口同士の連携を密にすることで、ワンストップ機能の構築を進め、相談者へよりよい支援を図るため、庁内の相談窓口所管課で構成する会議を開催。 DVをはじめとする多様で複雑な問題を抱える相談者への対応を強化し、相談者へのより適切な対応や支援に関する研修を開	女性相談事業費
				保護命令の情報提供、住民基本台帳支援措置	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	作成数	保護命令に関する地方裁判所への提出書類の作成 「配偶者からの暴力の被害者の保護（相談）に関する証明書」の発行 住民基本台帳支援措置（新規）	女性相談事業費
				危険が急迫しているときの迅速な一時保護の実施	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	一時保護の人数	必要に応じて、関係機関と連携し、被害者の一時保護を実施。	ゼロ予算
				つながりサポート事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談者実数	困難を抱える市民に対し適切な支援を行うため、民間団体の持つ知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援と、生理用品の配布を組み合わせた相談窓口の周知を行うことにより、適切な支援へのつなぎや早期解決を図る。	つながりサポート事業費
				子育て支援ナビゲーター	こども・女性・若者未来部	こども保育課	相談件数	就学前児童を持つ保護者に対し、保育所・幼稚園・小規模保育事業等の多様な保育サービスの情報提供をする専門指導員を配置し、庁舎内での相談のみではなく、子育てサークルや子育て講座、各種イベントに出向き積極的な情報発信を実施し、個々のニーズに対応することで待機児童解消の役割も担うほか、待機児童保護者に対しそのフォローアップも実施。	子育て支援ナビゲーター活動費
				保育施設の整備	こども・女性・若者未来部	こども保育課	整備件数	保育環境の整備のため、認可保育所等の開設、増築、改築等の整備。	私立認可保育所等建設補助金
				保育施設の整備	こども・女性・若者未来部	こども保育課	定員増加数	保育環境の整備のため、認可保育所等の開設、増築、改築等の整備。	私立認可保育所等建設補助金
				保育体制の充実	こども・女性・若者未来部	こども保育課	予備保育士人数	旭川市の保育体制の充実強化とその適正化を図るため、保育士2名（予備保育士、低年齢児担当保育士）及び産休等代替職員を配置する経費を助成。	保育体制充実費
				保育体制の充実	こども・女性・若者未来部	こども保育課	低年齢児担当保育士人数	旭川市の保育体制の充実強化とその適正化を図るため、保育士2名（保育補助者、低年齢児担当保育士）を配置する経費を助成。	保育体制充実費
				乳児の受け入れ拡大	こども・女性・若者未来部	こども保育課	乳児の受入増加数	認可保育所を建設し、乳児の受入を拡大。 （受け皿は充足しているため結果として実績は0人）	私立認可保育所等建設補助金
				子ども・女性支援ネットワーク	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	代表者会議等回数	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦並びに配偶者等からの暴力被害者に関する情報その他要保護児童等の適切な保護又は支援を図るために必要な情報の交換、及び支援内容に関する協議をするため、関係機関や団体と連携を図りながら、会議等を実施。	こども家庭相談事業費
				子ども・女性支援ネットワーク	こども・女性・若者未来部	こども家庭センター	相談件数（延べ）	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦並びに配偶者等からの暴力被害者に関する情報その他要保護児童等の適切な保護又は支援を図るために必要な情報の交換、及び支援内容に関する協議をするため、関係機関や団体と連携を図りながら、会議等を実施。	こども家庭相談事業費
				案件の自動応答制限や不開示設定等の実施	行財政改革部	行政DX課	-	番号制度の本格運用後、中間サーバ及び中間サーバコネクタシステムにおいて、該当案件の自動応答制限や不開示設定等を行うよう通知	ゼロ予算
				税証明の発行制限の実施	行財政改革部	税制課	-	旭川市DV及びストーカー行為等の被害者の保護に関する税務事務取扱要綱に基づき、税証明の発行制限を実施	ゼロ予算
				税情報の取扱いに関する研修の実施	行財政改革部	資産税課	開催数	「税情報を含む個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」を策定し、課税説明等の際の税情報を含む個人情報の取扱いを規定 会計年度職員を含めた課内全員が参加する研修において、支援措置対象者の情報漏洩に関することを含む税情報の取扱いに関する講義を実施	ゼロ予算
				窓口業務における相談の手引き～情報管理編～」に従う対応の実施	行財政改革部	納税課	-	納税課作成の職員用マニュアルである「窓口業務における相談の手引き～情報管理編～」に従い実施	ゼロ予算
				一般市民相談及び無料法律相談(市民相談センター)	市民生活部	市民生活課	家庭問題・離婚・人権・雇用に関する相談件数合計	市民の日常生活に生じる悩みに関する相談受付を実施し、弁護士による無料法律相談を開催。	相談活動費
				市民相談、弁護士相談の実施	市民生活部	市民生活課	件数	・市民相談件数 3,306件 ・弁護士相談件数 530件 ※相談件数は家庭問題・結婚離婚問題の集計	相談活動費
				被害者の安全確保のための支援	市民生活部	市民課	-	申出により住民票等の閲覧制限を実施	ゼロ予算
				被害者の情報管理の徹底	市民生活部	市民課	-	相手方等が住民基本台帳法に基づく、住民基本台帳の閲覧等の制度等を不当に利用し、被害者の住所を探索することを防止するため、国が定める「住民基本台帳事務処理要領」及び「旭川市DV及びストーカー行為等の被害者の保護に関する住民基本台帳事務取扱要綱」並びに事務処理マニュアル等に基づき実施	ゼロ予算
				各種手続きや制度に関する情報提供	市民生活部	市民課	-	相談機関や裁判所等、各種制度に関する窓口の情報提供	ゼロ予算
				要綱、マニュアルに則った加害者等が支援対象者に係る個人情報の不当な目的への利用防止	市民生活部	国民健康保険課	-	加害者等が支援対象者に係る個人情報の不当な目的への利用を防止するため、「旭川市DV及びストーカー行為等の被害者の保護に関する後期高齢者医療及び重度心身障害者医療費助成事務取扱要綱」に基づき対応	ゼロ予算
				保険加入の案内	市民生活部	国民健康保険課	-	相談があった際に状況を確認の上、保険加入の案内	ゼロ予算

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				配偶者暴力相談支援センターとの連携	福祉安心部	長寿社会課	-	高齢者虐待通報事案における配偶者からの暴力に係り配偶者暴力相談支援センターと情報共有しながら対応	ゼロ予算
				旭川市障害者虐待防止センター	福祉安心部	障害福祉課	相談件数	必要に応じて、関係課と連携しながら相談、制度の利用等の対応	ゼロ予算
				生活困窮者住居確保給付事業	福祉安心部	生活支援課	相談件数	必要に応じて、関係機関と連携し、生活困窮者の家賃補助を実施（ただし、DV案件での支給実績はなし）	生活困窮者住居確保給付事業
				生活困窮者自立相談支援事業（自立サポートセンター） 子どもの健全育成支援事業（子どもの健全育成事業） 生活つなぎ資金貸付金	福祉安心部	生活支援課	相談件数（自立サポートセンター） 参加人数（子どもの健全育成事業） 相談件数（生活つなぎ資金貸付金）	各種相談窓口で状況を把握し本人の状況に即した支援の実施 ・生活保護 ・生活つなぎ資金 ・旭川市自立サポートセンター ・子どもの健全育成事業	生活困窮者自立支援推進費（自立サポートセンター・子どもの健全育成事業） 生活つなぎ資金貸付金
				一時生活支援事業	福祉安心部	生活支援課	支援件数	生活保護または生活困窮者自立支援事業において、DVを理由にした支援実績はなし（ただし、申請者がDV被害者であった案件はあるものの、実績数は把握していない）	一時生活支援事業
				本市に住民登録のないDV被害者の子どもへの予防接種の実施	健幸保健部	保健所保健予防課	接種件数	D V等の理由により、住民登録のある市区町村において予防接種を受けることが困難である者のうち、市内において定期接種を希望する者については、事前に本市において申請手続を行った上で定期接種を実施。	予防接種費
				精神保健相談	健幸保健部	保健所保健予防課	相談件数	保健所におけるこころの健康に関する相談の実施	地域精神保健活動費
				セーフティネット住宅の公表	建築部	住宅課	-	セーフティネット住宅情報提供システム（webサイト）の閲覧により最新の登録情報を随時確認可能	ゼロ予算
				市営住宅の入居者選考における優遇措置	建築部	住宅課	申込者数	市営住宅の入居者選考において、D V被害者世帯に対し、抽選時の当選率を上げる優遇措置を実施	ゼロ予算
				転入学及び就学援助への配慮	学校教育部	学務課	-	住所が確認できる書類等により、子どもの小中学校への転入学に配慮 就学援助の申請時には、離婚していない場合でも、配偶者の収入を含めずに審査するよう配慮	ゼロ予算
			施策の方向性③ 性暴力・性被害に関する啓発 【DV防止基本計画】						
				女性相談	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	家族関係や夫婦問題等、女性が抱える様々な問題に係る相談を受付。	女性相談事業費
				女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	R6年度からつながりサポート事業等を通じて相談窓口周知を実施	女性相談事業費
				中学3年生女子への女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	義務教育を終了することで公的支援に繋がりにくくなることが想定される中学3年生の女子生徒を対象に、相談窓口周知カードを同封した生理用品を配付。	女性相談事業費
				予防啓発	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付数	デートDVパンフレットの配布（市内の中学3年生） 生理用品の配布と相談窓口周知（市内の中学3年生女子生徒） 市内の商業施設等（旭川駅・イオンモール旭川駅横）で生理用品を同封した相談窓口周知資材の配布	女性相談事業費 つながりサポート事業費
				関係機関等へのDVに関する正しい知識、被害者に対する適切な対応方法、DV相談機関等の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	-	旭川市子ども・女性支援ネットワーク実務者会議での関係機関への周知	ゼロ予算
				出前講座の実施	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内高等学校や大学で実施された男女共同参画に関わる講座に講師を派遣。	男女共同参画推進費
				出前講座・研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市民向けの男女共同参画啓発出前講座や研修会を実施。	男女共同参画推進費
				D Vに関する出前講座、研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内高等学校や専門学校に女性支援団体を講師として派遣し、デートDVに関わる講座を実施。	男女共同参画推進費
				相談員スキルアップ研修の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	DVをはじめとする多様で複雑な問題を抱える相談者への対応を強化し、相談者へのより適切な対応や支援に関する研修を開催。	女性相談事業費
				出前講座、研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内小中学校や養護教諭、市民や学生に向けて、性の多様性に関する研修会を実施。	男女共同参画推進費
				小中学校の教員を対象とした出前講座や研修会等の開催による人権尊重や男女共同参画に関する理解促進	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	小中学校職員研修の実施	ゼロ予算
				つながりサポート事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談者実数	困難を抱える市民に対し適切な支援を行うため、民間団体の持つ知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援と、生理用品の配布を組み合わせた相談窓口の周知を行うことにより、適切な支援へのつなぎや早期解決を図る。	つながりサポート事業費
				地域保育所の運営	こども・女性・若者未来部	こども保育課	地域保育所運営数	地域保育所（9施設）の運営 ※うち4箇所は休所中	地域保育所管理費
				病後児保育	こども・女性・若者未来部	こども保育課	病後児保育延利用者数	保育所等に通所している児童で、病気の回復期にあるため、集団保育が困難な児童に対し、保育サービスを実施。	病児保育事業費
				病児保育	こども・女性・若者未来部	こども保育課	病児保育延利用者数	保育所等に通所している児童で、病気の急性期にあるため、集団保育が困難な児童に対し、保育サービスを実施。	病児保育事業費

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				防災講習会の開催	防災安全部	防災課	開催回数 受講者数	常時における自主防災組織への女性参画や災害時の意思決定における女性参画の重要性を説明。冬季防災訓練においては女性の視点を取り入れた防災対策の啓発を実施。 ※旭川市防災講習会（全市民対象に受講者を募集）及び各地域で開催される防災講習会の延べ受講者数と開催回数	コミュニティ防災資機材等整備費
				一般市民相談及び 無料法律相談 (市民相談センター)	市民生活部	市民生活課	家庭問題・離婚・人権・雇用に関する相談件数合計	市民の日常生活に生じる悩みに関する相談受付を実施し、弁護士による無料法律相談を開催。	相談活動費
				旭川人権擁護委員協議会の支援	福祉安心部	福祉総務課	協議会 開催講座 の参加者数	旭川人権擁護委員協議会が実施する人権啓発活動に対し支援。	社会福祉行政費
				教員研修の実施	学校教育部	教職員課	参加者数	小・中学校教員を対象に男女共同参画に関する研修や、性の多様性への理解を深める研修を実施。	教職員活動費（小学校）、教職員活動費（中学校）
	基本的方向2 多様性を尊重する環境の整備								
	施策の方向性① 多様な性のあり方への理解促進の支援								
			出前講座、研修会の開催	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	市内小中学校や養護教諭、市民や学生に向けて、性の多様性に関する研修会を実施。	男女共同参画推進費	
			あさひかわ男女共同参画だよりの発行	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	発行回数	性の多様性やワークライフバランスなど、男女共同参画意識や人権尊重意識の醸成に寄与する啓発記事を掲載し、市有施設に設置・配布。	男女共同参画推進費	
			旭川市パートナーシップ宣誓制度	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	宣誓数	互いの個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りを持って自分らしく活躍し、人生のパートナーや大切な人と安心して暮らせるまちの実現を目指しパートナーシップ宣誓制度を開始。	男女共同参画推進費	
			LGBTQ LINE相談窓口の開設	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	LGBTQ等の当事者や、家族・友人などその周囲の方々が抱える悩みや生きづらさなどに対する支援のため、LGBTQLINE相談窓口を設置。	男女共同参画推進費	
			男女共同参画啓発講座（性の多様性）	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	参加者数	多様性の受容とエンパワメントする手法を提供することを目的とした連続講座を開催。(令和6年度の連続講座は別テーマで実施)	女性活躍・ワークライフバランス推進費	
			旭川人権擁護委員協議会の支援	福祉安心部	福祉総務課	協議会 開催講座 の参加者数	旭川人権擁護委員協議会が実施する人権啓発活動に対し支援。	社会福祉行政費	
			エイズ性感染症出前講座	健幸保健部	保健所保健予防課	講座実施校数	市内の中学校、高等学校、大学・各種専門学校に周知し、依頼のあった学校に対し講師（保健所保健師等）を派遣し、エイズ、性感染症に関する健康講座を実施。	感染症予防対策費	
	施策の方向性② 高齢者や障がい者等が安心して暮らせる環境整備								
			認知症高齢者見守り事業	福祉安心部	長寿社会課	活動件数	認知症に関する知識を備えた会員が、認知症高齢者の見守りや話し相手を実施。	家族介護支援事業費（特別会計）	
			地域包括支援センターの運営	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市内に11か所の地域包括支援センターを委託により運営。	地域包括支援センター運営費	
			介護119番 (高齢者虐待や孤立死のおそれがある世帯の通報・相談窓口)	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	以下の場合の通報・相談を受け付けている。 ・高齢者が虐待されているかもしれない場合や高齢者に対する明らかな虐待行為を発見した場合 ・地域で生活している高齢者について、孤立死している恐れがあると思われる場合	ゼロ予算	
			介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	地域介護予防運動教室事業	令和6年度より地域介護予防運動教室事業（運動器機能向上プログラム：愛称 筋肉ちょきんクラブ及び自主化支援強化プログラム：愛称 筋肉らくらくアップクラブ）及び介護予防運動教室事業（愛称 いきいき運動教室）の教室内容への見直しを行い、2事業を統合し新たな地域介護予防運動教室事業（自主化支援強化プログラム：愛称 あさひかわ健幸運動教室）としてリニューアルを図り本事業を実施。 65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費	
			介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	介護予防相談 介護予防出前講座	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費	
			介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	認知症 予防教室	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費	
			介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	地域リハビリテーション活動支援事業	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費	
			介護予防・生活支援サービス事業	福祉安心部	長寿社会課	訪問事業	65歳以上の要支援者等に対し、各種介護サービスを提供。	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）	
			介護予防・生活支援サービス事業	福祉安心部	長寿社会課	通所事業	65歳以上の要支援者等に対し、各種介護サービスを提供。	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）	
		介護予防・生活支援サービス事業	福祉安心部	長寿社会課	介護予防支援事業	65歳以上の要支援者等に対し、各種介護サービスを提供。	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）		

施策体系	番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
	基本的方向3 困難や不安を抱える女性への支援 【困難女性支援基本計画】						
	施策の方向性① 貧困等生活上の困難を抱えた女性への支援 【困難女性支援基本計画】						
		女性相談	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	家族関係や夫婦問題等、女性が抱える様々な問題に係る相談を受付。	女性相談事業費
		女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	R6年度からつながりサポート事業等を通じて相談窓口周知を実施	女性相談事業費
		中学3年生女子への女性相談窓口の周知	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	配付実績	義務教育を終了することで公的支援に繋がりにくくなることが想定される中学3年生の女子生徒を対象に、相談窓口周知カードを同封した生理用品を配付。	女性相談事業費
		つながりサポート事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談者実数	困難を抱える市民に対し適切な支援を行うため、民間団体の持つ知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援と、生理用品の配布を組み合わせた相談窓口の周知を行うことにより、適切な支援へのつなぎや早期解決を図る。	つながりサポート事業費
		特別支援保育	こども・女性・若者未来部	こども保育課	利用児童数	保護者の労働、疾病等により保育を必要とし、かつ心身に障害等を有する児童を指定する保育所等で受け入れ、保育を実施。	特別支援保育事業補助金
		延長保育	こども・女性・若者未来部	こども保育課	延長保育実施施設数	保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育を実施する保育所等に対して補助を実施。	延長保育事業補助金
		保育所等一時預かり	こども・女性・若者未来部	こども保育課	実施施設数	就労形態の多様化や核家族化の進行等により、一時的な保育や保護者の傷病等による緊急時の保育に対する需要が高まっていることから、これらの保育需要に対応するため一時預かり事業（一般型）を実施。	私立一時預かり事業費
	施策の方向性② 困難や不安を抱える女性への支援体制の充実 【困難女性支援基本計画】						
		女性相談	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談件数	家族関係や夫婦問題等、女性が抱える様々な問題に係る相談を受付。	女性相談事業費
		つながりサポート事業	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	相談者実数	困難を抱える市民に対し適切な支援を行うため、民間団体の持つ知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援と、生理用品の配布を組み合わせた相談窓口の周知を行うことにより、適切な支援へのつなぎや早期解決を図る。	つながりサポート事業費
		幼稚園等一時預かり	こども・女性・若者未来部	こども保育課	実施施設数	通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者が希望する園児を対象に一時預かり事業（幼稚園型）を実施。	私立一時預かり事業費
		休日保育	こども・女性・若者未来部	こども保育課	利用児童数	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童に対し、日曜日や祝日に保育を実施。	子どものための教育・保育給付費
		認可外保育所の運営費一部助成	こども・女性・若者未来部	こども保育課	私立認可外保育施設助成件数	認可外保育施設の乳幼児の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、運営費の一部を助成。	私立認可外保育施設運営補助金
基本的方向4 生涯を通じた健康支援							
	施策の方向性① 女性の生理と妊娠等に関する健康支援と理解の促進						
		助産施設の利用	こども・女性・若者未来部	女性・若者応援課	助産施設入所者数	保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦に対し、助産施設にて入院助産の支援を実施。	母子生活支援施設等運営費
		事業所内保育所の運営費一部助成	こども・女性・若者未来部	こども保育課	事業所内保育施設助成件数	認可外保育施設の乳幼児の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、運営費の一部を助成。	私立認可外保育施設運営補助金
		こども家庭センター等の関係機関との連携	こども・女性・若者未来部	こども保育課	-	必要に応じて、こども家庭センター等の関係機関との連携を図る	ゼロ予算
		DV被害者の子どもへの保育所入所に係る配慮の実施	こども・女性・若者未来部	こども保育課	-	DV被害者の子どもについて、保育所入所に係る利用調整基準の点数加点を実施	ゼロ予算
		市立病院における女性の医師の採用	市立旭川病院	総務管理課	採用者の女性割合	女性採用者を確保することにより、受診患者へ配慮した医療を提供。	ゼロ予算
		市立病院における女性の医療技術員の採用	市立旭川病院	総務管理課	採用者の女性割合	女性採用者を確保することにより、受診患者へ配慮した医療を提供。	ゼロ予算
	施策の方向性② ライフステージに応じた健康づくりの推進						
		生活習慣病予防対策の実施	市民生活部	国民健康保険課	特定健診受診率	40～74歳の国保加入者を対象に、生活習慣病の予防・早期発見及び重症化予防のため、特定健診を実施。	特定健康診査等事業費（特別会計）
		生活習慣病予防対策の実施	市民生活部	国民健康保険課	年齢拡大健診（35～39歳）受診率	35～39歳の国保加入者を対象に、生活習慣病予防及び早期発見のため、年齢拡大健診を実施。	疾病予防費（特別会計）
		介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	地域介護予防運動教室事業	令和6年度より地域介護予防運動教室事業（運動器機能向上プログラム：愛称 筋肉ちょきんクラブ及び自主化支援強化プログラム：愛称 筋肉らくらくアップクラブ）及び介護予防運動教室事業（愛称 いきいき運動教室）の教室内容への見直しを行い、2事業を統合し新たな地域介護予防運動教室事業（自主化支援強化プログラム：愛称 あさひかわ健康運動教室）としてリニューアルを図り本事業を実施。 65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
		介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	介護予防相談介護予防出前講座	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費

施策体系			番号	事業名	担当部	担当課	指標内容	事業内容	R 8 関連予算事業名
				介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	認知症 予防教室	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
				介護予防事業の実施	福祉安心部	長寿社会課	地域リハビリ テーション活 動支援事業	65歳以上の高齢者が、心豊かに、生きがいのある生活を送ることができるよう支援するため、介護予防の普及啓発等を実施。	・介護予防普及啓発事業費（特別会計） ・地域リハビリテーション活動支援事業費
				介護 1 1 9 番 (高齢者虐待や孤立死のおそれがある世帯の通報・相談窓口)	福祉安心部	長寿社会課	相談件数	以下の場合の通報・相談を受け付けている。 ・高齢者が虐待されているかもしれない場合や高齢者に対する明らかに虐待行為を発見した場合 ・地域で生活している高齢者について、孤立死している恐れがあると思われる場合	ゼロ予算
				介護予防・生活支援 サービス事業	福祉安心部	長寿社会課	訪問事業	65歳以上の要支援者等に対し、各種介護サービスを提供。	介護予防・生活支援 サービス事業費（特別 会計）
				介護予防・生活支援 サービス事業	福祉安心部	長寿社会課	通所事業	65歳以上の要支援者等に対し、各種介護サービスを提供。	介護予防・生活支援 サービス事業費（特別 会計）
				介護予防・生活支援 サービス事業	福祉安心部	長寿社会課	介護予防 支援事業	65歳以上の要支援者等に対し、各種介護サービスを提供。	介護予防・生活支援 サービス事業費（特別 会計）
				がん検診の実施	健幸保健部	健康推進課	がん検診 受診者数計	がんを早期発見し健康寿命の延伸を図るため各種がん検診を実施。	がん対策費
				がん検診の実施	健幸保健部	健康推進課	胃がん検診 受診者数	がんを早期発見し健康寿命の延伸を図るため各種がん検診を実施。	がん対策費
				がん検診の実施	健幸保健部	健康推進課	肺がん検診 受診者数	がんを早期発見し健康寿命の延伸を図るため各種がん検診を実施。	がん対策費
				がん検診の実施	健幸保健部	健康推進課	大腸がん検診 受診者数	がんを早期発見し健康寿命の延伸を図るため各種がん検診を実施。	がん対策費
				がん検診の実施	健幸保健部	健康推進課	子宮がん検診 受診者数	がんを早期発見し健康寿命の延伸を図るため各種がん検診を実施。	がん対策費
				がん検診の実施	健幸保健部	健康推進課	乳がん検診 受診者数	がんを早期発見し健康寿命の延伸を図るため各種がん検診を実施。	がん対策費
				食生活改善地区組織活動 の実施	健幸保健部	健康推進課	講座 参加者数	旭川食生活改善地域講習会 フレイル予防を目的とした講習及び地域の保育園等に通う未就学児を対象とした食育遊び	栄養改善推進費
				食育推進事業の実施	健幸保健部	健康推進課	事業 参加者数	・食を育む料理教室 (1) チャレンジクッキング 対象：小学校４～６年生の旭川市民 (2) 野菜が主役の料理教室 対象：旭川市民	栄養改善推進費
				生活習慣病予防対策の実施	健幸保健部	健康推進課	保健指導 実施人数	35～74歳の国保加入者を対象に、生活習慣病の発症や重症化予防を図るための特定保健指導等を実施。	特定健康診査等事業費 疾病予防費
				スポーツ教室の実施	観光スポーツ部	スポーツ推進課	参加者数	単純な教室だけでなく、中高年がともに取組める軽運動の教室や親子で取り組める教室なども実施。	通年生涯スポーツ振興 費
				学校施設スポーツ開放事業	観光スポーツ部	スポーツ推進課	利用者数	地域住民が生涯スポーツに親しみ健康と体力の維持増進を図るため、学校施設（体育館、グラウンド）を開放。	学校施設スポーツ開放 事業費